



# 平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月8日

上場会社名：アークランドサカモト株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号：9842

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL:(0256)33-6000

決算取締役会開催日 平成16年10月8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年8月中間期の連結業績(平成16年2月21日~平成16年8月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年8月中間期	40,770	(1.1)	2,024	(2.7)	2,200	(5.3)
平成15年8月中間期	41,221	(3.8)	1,971	(10.1)	2,089	(3.5)
平成16年2月期	80,160	(1.8)	3,703	(21.7)	3,995	(11.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年8月中間期	1,239	(4.8)	59	92	-	-
平成15年8月中間期	1,183	(28.1)	63	31	63	12
平成16年2月期	2,078	(114.3)	109	39	109	06

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 11百万円 15年8月中間期 3百万円 16年2月期 67百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 20,687,975株 15年8月中間期 18,688,648株 16年2月期 18,765,192株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年8月中間期	56,744	27,675	48.8	1,337 78
平成15年8月中間期	53,209	23,130	43.5	1,237 69
平成16年2月期	54,121	26,644	49.2	1,286 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 20,687,806株 15年8月中間期 18,688,424株 16年2月期 20,688,176株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年8月中間期	2,674	889	1,427	2,752
平成15年8月中間期	4,223	2,138	2,889	2,185
平成16年2月期	5,289	4,204	1,679	2,395

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	81,200	4,200	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円18銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表等の記載金額を千円単位から百万円単位(切捨て)に変更しております。

【添付資料】

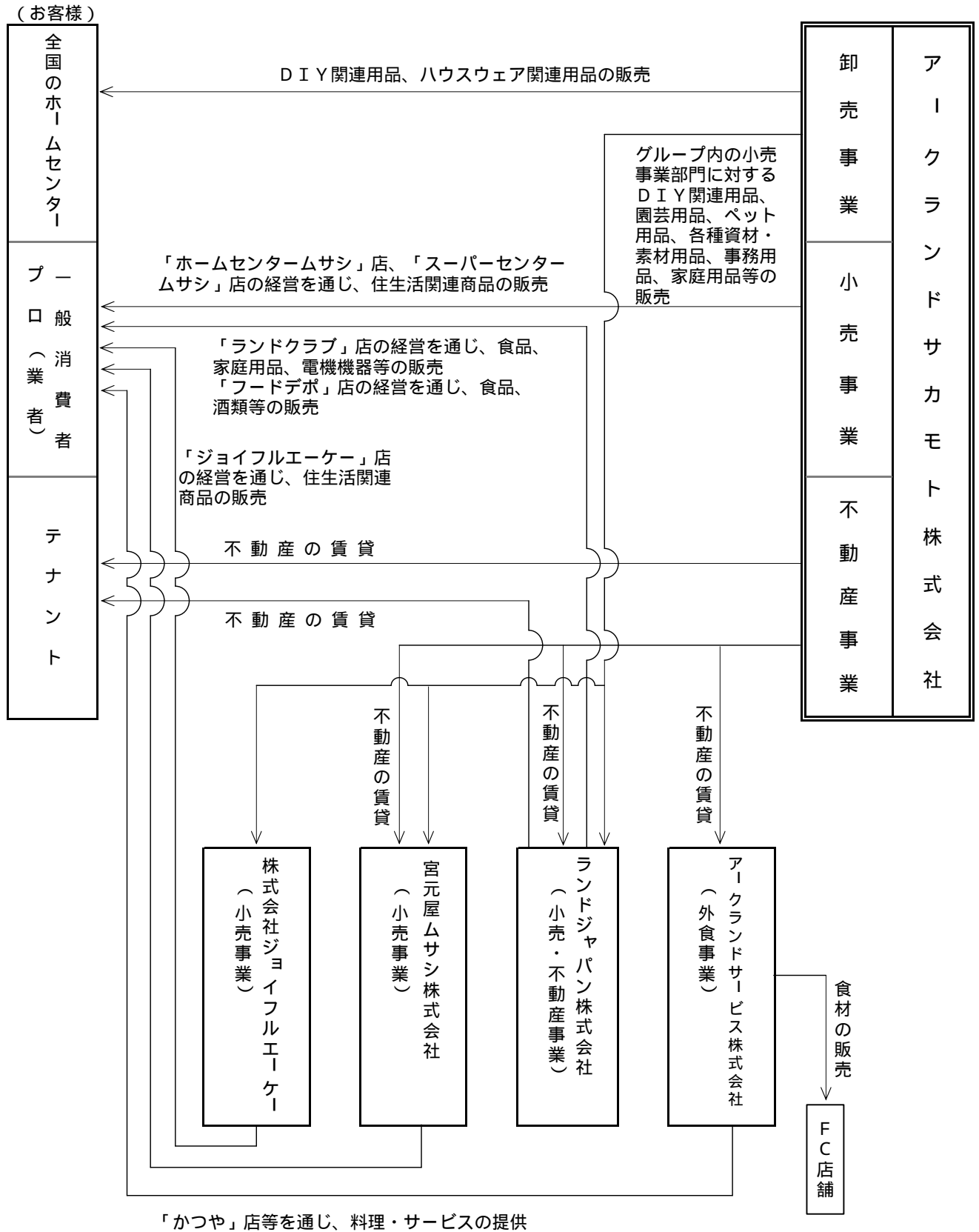
(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、その事業内容は、「ホームセンター」、「スーパーセンター」及びメンバーシップ・ホールセール「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」を通じて一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連商品と食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		（子会社） 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	メンバーシップ・ホールセールの「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営		（子会社） ランドジャパン株式会社
卸売事業	大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社	
外食事業	とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アークランドサービス株式会社	
不動産事業	不動産の賃貸	当社	
		（子会社） ランドジャパン株式会社	

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取り組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

### 3. 目標とする経営指標

平成17年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益130円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

### 4. 中長期的な経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降は関西地区でホームセンター巨大店舗を多店舗展開していく計画であります。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくりだすことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度によりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。当社の取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行なう機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化をはかることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。

また、監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に3名が社外監査役で構成されております。

加えて、経営の効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針、中期経営計画等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。

一方、当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかってまいりたいと考えております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。

経営のグローバル化が進む中で、今後も経営の効率性、健全性、透明性を重視したコーポレート・ガバナンスを進めてまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、マクロ経済指標は上向きの数値を示したものの、個人所得増加には結びつかず、年金問題等消費者心理を冷やす材料に加えて天候不順や記録的な風水害もあって、個人消費は一高一低の状況が続きました。

ホームセンター業界におきましては、モノ消費を抑制する一般消費者の影響を受けて商品価格の下落が続き、同業種・異業種企業との競合もさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を押し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大8店舗の客数は前年同期比3.7%の伸びとなり、売上高は前年同期比1.9%増と堅調な伸びを示しました。建築資材、農業資材、事務・店舗・厨房用品などの業務用品を中心に品揃えをより強化し、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

一方で競争激化により、子会社群の売上高は低迷することとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は407億70百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は20億24百万円(同2.7%増)、経常利益は22億円(同5.3%増)、中間純利益は12億39百万円(同4.8%増)となりました。

#### 【事業の種類別セグメント】

##### 小売事業

ホームセンター部門の売上高は260億33百万円(前年同期比0.4%増)となりました。品目別ではDIY関連用品が前年同期比3.7%増と堅調な伸びを示したことが寄与しております。

一方、「ランドクラブ」、「フードデポ」を運営する子会社ランドジャパンの小売部門の売上高は61億64百万円(同9.7%減)となりました。フードデポは順調に売上高を伸ばさせましたが、ランドクラブが競争激化で減収となったことが響いております。

その結果、小売事業の売上高は321億98百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は15億9百万円(同23.0%増)となりました。

##### 卸売事業

個人消費の伸び悩みあるいは天候不順により全国のホームセンター店舗売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を強く受けたものの、当社ホームセンター部門で蓄積した巨大店舗経営ノウハウを活かし新規取引先を増やしたことにより、売上高は46億59百万円(前年同期比6.5%増)となりました。一方、売上総利益率の改善はあったものの経費増が響き営業利益は2億70百万円(同28.3%減)となりました。

##### 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店31店(平成15年12月末28店)、FC店81店(同79店)となりました。店舗数は増えたものの消費税総額表示の影響を受け、売上高は31億17百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は59百万円(同59.2%減)となりました。

##### 不動産事業

不動産事業の売上高は7億93百万円(前年同期比0.3%減)となりました。売上総利益率が改善したこともあって営業利益は1億73百万円(同6.7%増)となりました。

##### 2) 通期の見通し

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。

ホームセンター業界も例外ではなく、従来型の経営手法では通用しない状況になってきていると認識しております。

下期におきましても当社ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」に一層努めてまいります。

新規出店につきましては、平成16年10月26日に関西1号店となる「ホームセンタームサシ姫路店」を出店する計画であります。これまで培ってきた技術、ノウハウを集積した巨大店舗であり、関西地域においても他店を寄せつけない強さが発揮できるものと期待しております。

また、同建物内において新業態の「アークオアシスデザイン姫路店」を同時出店することにより、集客力を一層強化する計画であります。新業態店はアート・アンド・クラフト等に特化した専門店であります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高812億円、経常利益42億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3億56百万円増加し、当中間会計期間末には27億52百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億74百万円（前年同期比36.7%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益は21億90百万円と前年同期を上回ったものの、法人税等の支払額が13億43百万円あったほか、その他債務の増加額が減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億89百万円（前年同期比58.4%減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出が8億83百万円と前年同期に比して減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億27百万円（前年同期比50.6%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出がほぼ前年同期並みの11億40百万円あったものの、前中間連結会計期間においては短期借入金が増加したのに対し、当中間連結会計期間では微増となったことなどによるものであります。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前中間期末	当中間期末	前期末
自己資本比率(%)	43.5	48.8	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.7	52.3	51.6
債務償還年数(年)	1.2	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.3	56.5	46.4

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,199		2,780		2,409	
2. 受取手形及び売掛金	3,085		3,246		2,986	
3. たな卸資産	10,211		10,400		10,010	
4. その他	1,749		1,687		1,426	
5. 貸倒引当金	16		18		17	
流動資産合計	17,229	32.4	18,096	31.9	16,815	31.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	30,965		32,297		32,081	
減価償却累計額	11,534	19,431	12,979	19,318	12,308	19,772
2. 土地		6,696		7,512		7,476
3. その他	1,415		3,566		1,596	
減価償却累計額	653	761	862	2,703	758	838
有形固定資産合計	26,889	50.5	29,533	52.0	28,087	51.9
(2) 無形固定資産	1,717	3.2	1,967	3.5	1,913	3.5
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	5,203		5,039		5,051	
2. その他	2,479		2,440		2,573	
3. 貸倒引当金	309		345		348	
投資その他の資産 合計	7,373	13.9	7,134	12.6	7,276	13.4
固定資産合計	35,979	67.6	38,635	68.1	37,278	68.8
繰延資産	0	0.0	11	0.0	27	0.1
資産合計	53,209	100.0	56,744	100.0	54,121	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	10,676		10,374		8,848	
2. 短期借入金 1	5,142		5,303		5,269	
3. 未払法人税等	1,036		957		1,345	
4. 賞与引当金	287		273		229	
5. 返品調整引当金	7		7		6	
6. ポイント費用引当金	-		37		-	
7. その他	2,579		4,894		2,816	
流動負債合計	19,729	37.1	21,849	38.5	18,516	34.2
固定負債						
1. 長期借入金 1	4,286		2,073		3,172	
2. 預り保証金	4,272		3,778		3,865	
3. 退職給付引当金	392		419		406	
4. 役員退職慰労引当金	430		619		639	
5. その他	682		31		587	
固定負債合計	10,063	18.9	6,923	12.2	8,671	16.0
負債合計	29,793	56.0	28,772	50.7	27,187	50.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	285	0.5	296	0.5	289	0.5
(資本の部)						
資本金	5,068	9.6	6,462	11.4	6,462	12.0
資本剰余金	5,208	9.8	6,601	11.7	6,601	12.2
利益剰余金	12,839	24.1	14,594	25.7	13,566	25.1
その他有価証券評価差額金	16	0.0	20	0.0	16	0.0
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計	23,130	43.5	27,675	48.8	26,644	49.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,209	100.0	56,744	100.0	54,121	100.0



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	41,221	100.0	40,770	100.0	80,160	100.0
売上原価	29,737	72.1	29,171	71.6	57,487	71.7
売上総利益	11,483	27.9	11,599	28.4	22,672	28.3
割賦販売未実現利益戻入	5	0.0	5	0.0	8	0.0
割賦販売未実現利益繰延	5	0.0	4	0.0	7	0.0
売上実現総利益	11,484	27.9	11,600	28.5	22,673	28.3
販売費及び一般管理 費	9,512	23.1	9,576	23.5	18,969	23.7
営業利益	1,971	4.8	2,024	5.0	3,703	4.6
営業外収益						
1. 受取利息	4		6		10	
2. 受取配当金	1		2		2	
3. 仕入割引	56		56		119	
4. 受取開発負担金	5		42		147	
5. 受取手数料	24		26		47	
6. リベート収入	35		38		72	
7. 持分法による投資利益	-		11		-	
8. 雑収入	65	194	56	238	104	504
営業外費用						
1. 支払利息	68		48		126	
2. 持分法による投資損失	3		-		67	
3. 雑損失	4	76	14	62	20	213
経常利益		2,089		2,200		3,995
特別利益						
1. 電源過疎地域等企業 立地促進事業費補助金	100		50		100	
2. テナント退店収入	-		14		76	
3. 固定資産売却益	-		1		0	
4. 店舗移転補償金	43		-		43	
5. その他	8	152	5	71	12	233
特別損失						
1. 開業費償却	-		14		-	
2. 固定資産除却損	40		13		87	
3. 店舗閉鎖損失	14		9		65	
4. 過年度損益修正損	11		-		11	
5. 社債償還に伴う為替差損	-		-		18	
6. 貸倒引当金繰入額	-		-		36	
7. 過年度ポイント費用 引当金繰入額	-		37		-	
8. 役員退職慰労引当金 繰入額	-		-		185	
9. その他	1	67	5	80	32	437
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,174		2,190		3,791
法人税、住民税及び 事業税	1,007		956		1,821	
法人税等調整額	37	969	12	943	133	1,687
少数株主利益		21		7		25
中間(当期)純利益		1,183		1,239		2,078

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,208		6,601		5,208
資本剰余金増加高						
1. 新株の発行	-	-	-	-	1,393	1,393
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		5,208		6,601		6,601
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		11,815		13,566		11,815
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,183	1,183	1,239	1,239	2,078	2,078
利益剰余金減少高						
1. 配当金	140		186		308	
2. 役員賞与	19	159	25	211	19	327
利益剰余金中間期末 (期末)残高		12,839		14,594		13,566

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,174	2,190	3,791
減価償却額	955	935	1,970
繰延資産償却額	0	4	10
貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))	6	2	46
ポイント費用引当金の増加額	-	37	-
退職給付引当金の増加額	16	13	30
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額( ))	6	19	214
受取利息及び受取配当金	6	8	13
支払利息及び社債利息	68	48	126
持分法による投資損失	3	-	67
持分法による投資利益	-	11	-
開業費償却額	-	14	-
店舗閉鎖損失	14	9	65
テナント退店収入	-	14	76
社債償還に伴う為替差損	-	-	18
固定資産除却損	40	13	87
売上債権の増加額	197	260	98
たな卸資産の増加額	492	390	291
その他資産の減少額 (又は増加額( ))	79	243	251
仕入債務の増加額 (又は減少額( ))	1,651	1,526	175
その他債務の増加額	571	183	440
役員賞与支払額	19	25	19
その他	46	58	61
小計	4,761	4,060	6,384
利息及び配当金の受取額	6	5	9
利息の支払額	58	47	114
法人税等の支払額	485	1,343	991
営業活動によるキャッシュ・ フロー	4,223	2,674	5,289

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出	14	32	25
定期預金の払戻による収入	33	18	43
有形固定資産の取得による支出	2,134	883	4,030
有形固定資産の売却による収入	17	2	18
敷金・保証金の支払による支出	96	145	213
敷金・保証金の返還による収入	158	149	323
投資有価証券の売却による収入	-	55	-
その他投資活動による支出	103	55	320
投資活動によるキャッシュ・ フロー	2,138	889	4,204
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増加額 (又は減少額( ))	1,550	75	1,275
長期借入金の返済による支出	998	1,140	2,260
預り保証金の受取による収入	52	89	122
預り保証金の返還による支出	168	172	461
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	140	186	308
転換社債の償還による支出	-	-	94
株式の発行による収入	-	-	2,768
その他財務活動による支出	83	91	170
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,889	1,427	1,679
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))	804	356	594
現金及び現金同等物の期首残高	2,989	2,395	2,989
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	2,185	2,752	2,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の3社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であったピイエスフーツ㈱は、平成16年 8月 1日にアークランドサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社はアークランドサービス㈱、ピイエスフーツ㈱、ランドジャパン㈱、宮元屋ムサシ㈱の4社であります。なお、ピイエスフーツ㈱は、アークランドサービス㈱の子会社として、平成15年 9月 1日に設立されました。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>1社 (株式会社ジョイフルエーカー)</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>同 左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数</p> <p>同 左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社等の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、ピイエスフーツ㈱の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱、ピイエスフーツ㈱の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(ハ) デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち 当中間連結会計期間 の負担額を計上してお ります。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想さ れる返品による損失に 備えるため、中間期末 売掛金残高に対して過 年度の返品実績率等を 勘案した返品損失見積 額を計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(口) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち 当連結会計年度の負 担額を計上しておりま す。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される 返品による損失に備え るため、期末売掛金残 高に対して過年度の返 品実績率等を勘案した 返品損失見積額を計上 しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社では役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び主要な連結子会社については従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社及び主要な連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 当社グループは役員に係る報酬制度を当連結会計年度において見直しを行いました。 親会社については従来の役員退職慰労金支給規程を当連結会計年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額(凍結額)については役員の退任時に支給することとしました。また、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金(凍結額)を162百万円とし、役員の退任時に支給することといたしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p>



期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 割賦販売による売上利益は、割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。</p>	<p>(ハ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p>	<p>なお主要な子会社については、従来は役員退職慰労金支給規程を整備していませんでしたが過年度における役員退職慰労金の金額を明確化するために、当連結会計年度中に同規程を整備するとともに、当連結会計年度末をもって同規程を凍結し、当連結会計年度末要支給額（凍結額）を、役員の退任時に支給することといたしました。同規程に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額（凍結額）27百万円を役員退職慰労引当金に計上するとともに過年度分相当額23百万円を特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却しております。 開業費は、商法の規定に基づき5年均等償却しております。</p> <p>(5) 割賦販売益の計上基準 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>当社グループのポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一基準によった場合に比べ、販売費は0百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払法人税等」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払法人税等」は983百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「リベート収入」は前中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「リベート収入」は25百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>これにより、投資その他の資産「その他」に含まれている繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)が15百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が16百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成16年2月20日現在)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,011</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,857百千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,454百万円、長期借入金2,951百万円の担保に供しております。</p>	土地	2,185百万円	建物及び構築物	4,011	保証金	659	計	6,857百千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,863百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,273百万円、長期借入金1,563百万円の担保に供しております。</p>	土地	2,185百万円	建物及び構築物	3,054	保証金	622	計	5,863百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,291</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,118百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,395百万円、長期借入金2,253百万円の担保に供しております。</p>	土地	2,185百万円	建物及び構築物	4,291	保証金	640	計	7,118百万円
土地	2,185百万円																									
建物及び構築物	4,011																									
保証金	659																									
計	6,857百千円																									
土地	2,185百万円																									
建物及び構築物	3,054																									
保証金	622																									
計	5,863百万円																									
土地	2,185百万円																									
建物及び構築物	4,291																									
保証金	640																									
計	7,118百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>2 店舗移転補償金は再開発に伴う外食店舗移転の補償金であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、主に外食店舗閉鎖に伴う設備除却損であります。</p> <p>5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などあります。</p> <p>6 過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。</p>	給与・賞与・雑給	3,180百万円	賞与引当金繰入額	287	退職給付費用	111	役員退職慰労引当金繰入額	15	賃借料	1,008	減価償却費	687	貸倒引当金繰入額	27	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 吸収合併により、子会社で計上していた開業費を一括償却しております。</p> <p>4 固定資産除却損は、主に外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>5 店舗閉鎖損失は、外食事業店舗の閉鎖に伴い店舗転貸契約により発生した損失であります。</p> <p>6</p>	給与・賞与・雑給	3,293百万円	賞与引当金繰入額	257	退職給付費用	106	賃借料	1,069	減価償却費	685	貸倒引当金繰入額	25	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>6,699百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>2 店舗移転補償金は再開発に伴う外食店舗移転の補償金であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、主に外食店舗閉鎖に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>5 店舗閉鎖損失の主な内訳は、外食事業店舗の閉鎖に伴い発生したリース契約の整理損失及び店舗厨房設備撤去費用などあります。</p> <p>6 過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。</p>	給与・賞与・雑給	6,699百万円	賞与引当金繰入額	229	退職給付費用	219	役員退職慰労引当金繰入額	38	賃借料	2,057	減価償却費	1,433	貸倒引当金繰入額	53
給与・賞与・雑給	3,180百万円																																									
賞与引当金繰入額	287																																									
退職給付費用	111																																									
役員退職慰労引当金繰入額	15																																									
賃借料	1,008																																									
減価償却費	687																																									
貸倒引当金繰入額	27																																									
給与・賞与・雑給	3,293百万円																																									
賞与引当金繰入額	257																																									
退職給付費用	106																																									
賃借料	1,069																																									
減価償却費	685																																									
貸倒引当金繰入額	25																																									
給与・賞与・雑給	6,699百万円																																									
賞与引当金繰入額	229																																									
退職給付費用	219																																									
役員退職慰労引当金繰入額	38																																									
賃借料	2,057																																									
減価償却費	1,433																																									
貸倒引当金繰入額	53																																									

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	7 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,199	現金及び預金勘定 2,780	現金及び預金勘定 2,409
預入期間が3か月を超える定期預金 13	預入期間が3か月を超える定期預金 28	預入期間が3か月を超える定期預金 14
現金及び現金同等物 <u>2,185</u>	現金及び現金同等物 <u>2,752</u>	現金及び現金同等物 <u>2,395</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)				前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
(有形固定資産) その他	1,449	815	633	(有形固定資産) その他	919	473	445	(有形固定資産) その他	993	486	506																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	209百万円	1年超	424	合計	633百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	150百万円	1年超	294	合計	445百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	163百万円	1年超	342	合計	506百万円	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261
1年内	209百万円																																								
1年超	424																																								
合計	633百万円																																								
支払リース料	147百万円																																								
減価償却費相当額	147																																								
1年内	150百万円																																								
1年超	294																																								
合計	445百万円																																								
支払リース料	90百万円																																								
減価償却費相当額	90																																								
1年内	163百万円																																								
1年超	342																																								
合計	506百万円																																								
支払リース料	261百万円																																								
減価償却費相当額	261																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	143	171	27
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	143	171	27

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	149	184	34
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	149	184	34



3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

（前連結会計年度末）（平成16年2月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	196	224	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	196	224	28

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）	前連結会計年度 （自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年2月21日～平成15年8月20日)

(単位:百万円)

区分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,751	4,375	3,297	796	41,221	-	41,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,461	-	230	6,692	6,692	-
計	32,751	10,837	3,297	1,026	47,913	6,692	41,221
営業費用	31,523	10,460	3,150	864	45,999	6,749	39,250
営業利益	1,227	376	147	162	1,913	57	1,971

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業.....D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業.....D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業.....不動産賃貸業

当中間連結会計期間(平成16年2月21日～平成16年8月20日)

(単位:百万円)

区分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,198	4,659	3,117	793	40,770	-	40,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	6,455	-	229	6,698	6,698	-
計	32,212	11,115	3,117	1,023	47,468	6,698	40,770
営業費用	30,702	10,845	3,057	849	45,455	6,709	38,746
営業利益	1,509	270	59	173	2,013	11	2,024

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業.....D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業.....D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業.....不動産賃貸業

前連結会計年度（平成15年2月21日～平成16年2月20日）

（単位：百万円）

区分	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,830	8,990	6,729	1,608	80,160	-	80,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	11,960	-	460	12,446	12,446	-
計	62,855	20,951	6,729	2,069	92,606	12,446	80,160
営業費用	60,540	20,284	6,402	1,741	88,969	12,513	76,456
営業利益	2,315	666	326	328	3,637	66	3,703

（注）事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 補修用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及び会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,237円69銭	1,337円78銭	1,286円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	63円31銭	59円92銭	109円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	63円12銭	-	109円06銭
	<p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>この適用による当中間連結会計期間における影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,181円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円05銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 43円80銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,239	2,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	-	-	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,239	2,052
期中平均株式数(千株)	18,688	20,687	18,765
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
普通株式増加数(千株)	56	-	56
(うち転換社債)	(56)	-	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

## (6) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	期別	前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業		4,375	10.6	4,659	11.4	8,990	11.2
小売事業		32,751	79.5	32,198	79.0	62,830	78.4
ホームセンター部門		25,926	62.9	26,033	63.9	49,578	61.9
	D I Y 関連用品	6,261	15.2	6,490	15.9	12,030	15.0
	家庭用品	8,936	21.7	8,662	21.3	18,256	22.9
	カー・レジャー用品	3,318	8.0	3,134	7.7	6,033	7.5
	園芸用品	7,322	17.8	7,660	18.8	13,087	16.3
	その他	86	0.2	85	0.2	170	0.2
	メソバ <sup>+</sup> -ショップ <sup>+</sup> ・ホールセール等	6,825	16.6	6,164	15.1	13,251	16.5
外食事業		3,297	8.0	3,117	7.7	6,729	8.4
不動産事業		796	1.9	793	1.9	1,608	2.0
連結売上高		41,221	100.0	40,770	100.0	80,160	100.0



# 平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月8日

上場会社名：アークランドサカモト株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号：9842

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.arcland.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 守蔵

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 堀川 優人

TEL:(0256)33-6000

決算取締役会開催日 平成16年10月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成16年8月中間期の業績(平成16年2月21日~平成16年8月20日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年8月中間期	31,221 (1.4)	1,878 (7.1)	2,055 (8.0)
平成15年8月中間期	30,801 (4.3)	1,754 (8.4)	1,902 (0.3)
平成16年2月期	59,591 (3.2)	3,175 (18.9)	3,587 (7.5)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
平成16年8月中間期	1,175 (5.8)	56 83
平成15年8月中間期	1,111 (14.6)	59 46
平成16年2月期	1,989 (101.4)	104 64

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 20,687,975株 15年8月中間期 18,688,648株 16年2月期 18,765,192株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成16年8月中間期	10 00	-
平成15年8月中間期	9 00	-
平成16年2月期	9 00	18 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年8月中間期	49,203	26,022	52.9	1,257 88
平成15年8月中間期	45,835	21,558	47.0	1,153 58
平成16年2月期	46,865	25,055	53.5	1,209 87

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 20,687,806株 15年8月中間期 18,690,843株 16年2月期 20,690,843株

期末自己株式数 16年8月中間期 3,037株 15年8月中間期 2,419株 16年2月期 2,667株

2.17年2月期の業績予想(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	61,800	3,650	2,050	10 00	20 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 99円09銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

なお、当中間会計期間より、中間財務諸表等の記載金額を千円単位から百万円単位(切捨て)に変更しております。

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,452		1,918		1,723	
2. 受取手形	650		608		783	
3. 売掛金	1,733		1,963		1,513	
4. たな卸資産	8,666		8,904		8,459	
5. その他	1,486		1,397		1,226	
6. 貸倒引当金	11		13		12	
流動資産合計	13,978	30.5	14,778	30.0	13,693	29.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	14,853		14,958		15,280	
2. 土地	6,580		7,361		7,341	
3. 建設仮勘定	56		1,865		35	
4. その他	2,547		2,468		2,622	
有形固定資産合計	24,038	52.5	26,654	54.2	25,279	54.0
(2) 無形固定資産	1,575	3.4	1,826	3.7	1,776	3.8
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	276		418		418	
2. 敷金・保証金	3,981		3,692		3,780	
3. その他	2,285		2,158		2,243	
4. 貸倒引当金	300		336		339	
投資その他の資産合計	6,242	13.6	5,932	12.1	6,103	13.0
固定資産合計	31,856	69.5	34,413	70.0	33,159	70.8
繰延資産合計	-	-	11	0.0	12	0.0
資産合計	45,835	100.0	49,203	100.0	46,865	100.0



(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4,721		4,618		4,818	
2. 買掛金	4,532		4,502		2,897	
3. 短期借入金	2,360	2	2,192		2,219	
4. 未払法人税等	954		889		1,292	
5. 設備関係支払手形	134		1,806		572	
6. 賞与引当金	207		216		188	
7. 返品調整引当金	7		7		6	
8. ポイント費用引当金	-		25		-	
9. その他	1,702		1,772		1,480	
流動負債合計	14,621	31.9	16,029	32.6	13,476	28.7
固定負債						
1. 長期借入金	4,266	2	2,073		3,170	
2. 預り保証金	4,548		4,036		4,136	
3. 長期前受収益	75		68		71	
4. 退職給付引当金	334		361		343	
5. 役員退職慰労引当金	430		610		612	
固定負債合計	9,655	21.1	7,150	14.5	8,334	17.8
負債合計	24,276	53.0	23,180	47.1	21,810	46.5
(資本の部)						
資本金	5,068	11.1	6,462	13.2	6,462	13.8
資本剰余金	5,208	11.4	6,601	13.4	6,601	14.1
1. 資本準備金	5,208		6,601		6,601	
利益剰余金	11,267	24.5	12,941	26.3	11,977	25.6
1. 利益準備金	201		201		201	
2. 任意積立金	9,600		11,096		9,600	
3. 中間(当期)未処分利益	1,466		1,643		2,175	
その他有価証券評価差額金	16	0.0	20	0.0	16	0.0
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計	21,558	47.0	26,022	52.9	25,055	53.5
負債・資本合計	45,835	100.0	49,203	100.0	46,865	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日		自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日		自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		30,801	100.0	31,221	100.0	59,591	100.0
売上原価		22,275	72.3	22,415	71.8	42,906	72.0
売上総利益		8,526	27.7	8,806	28.2	16,684	28.0
割賦販売未実現利益戻入		5	0.0	5	0.0	8	0.0
割賦販売未実現利益繰延		5	0.0	4	0.0	7	0.0
売上実現総利益		8,526	27.7	8,807	28.2	16,686	28.0
販売費及び一般管理費		6,772	22.0	6,929	22.2	13,510	22.7
営業利益		1,754	5.7	1,878	6.0	3,175	5.3
営業外収益	1	187	0.6	211	0.7	490	0.8
営業外費用	2	39	0.1	33	0.1	79	0.1
経常利益		1,902	6.2	2,055	6.6	3,587	6.0
特別利益	3	108	0.3	54	0.2	186	0.3
特別損失	4	12	0.0	23	0.1	250	0.4
税引前中間(当期) 純利益		1,999	6.5	2,086	6.7	3,523	5.9
法人税、住民税及び 事業税	5	926	3.0	887	2.8	1,704	2.9
法人税等調整額	5	38	0.1	22	0.1	170	0.3
中間(当期)純利益		1,111	3.6	1,175	3.8	1,989	3.3
前期繰越利益		355		468		355	
中間配当額		-		-		168	
中間(当期)未処分利益		1,466		1,643		2,175	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定)、時価のないも のについては、総平均法に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は主として総 平均法により算定)、時価 のないものについては、総 平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...本社社屋、流通センター及 びパワーセンターのテナン ト棟に係る有形固定資産に ついては定額法、その他の 有形固定資産については定 率法。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附 属設備は除く。)について は、すべて定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10~34年 その他の固定資産 5~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費は、商法の規定に基づき3年均等償却しております。	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしました。</p> <p>(6) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 役員に係る報酬制度を当事業年度において見直しを行い、役員退職慰労金支給規程を当事業年度末において凍結し、当該規程に基づく期末要支給額（凍結額）については役員の退任時に支給することとしました。 なお、役員退職慰労金規程に基づく功労加算金については従来役員の退任時に決定していましたが、規程を凍結するにあたって同規程に基づく功労加算金を162百万円とし、役員の退任時に支給することとしました。当該功労加算金については、特別損失に役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。</p>
5 . 割賦販売益の計上基準	割賦販売による売上利益は割賦基準（履行期到来基準）により計上しております。	同 左	同 左
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品引替券と交換する制度となっております。従来、商品引替券と交換した時点で費用計上してありましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品引替券交換率を合理的に見積ることが可能となったことにより、期末のポイント残高のうち将来商品引替券に交換される額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一基準によった場合に比べ、販売費は1百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>これにより、投資その他の資産「その他」に含まれている繰延税金資産の金額(繰延税金負債控除後)が14百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項 目	前中間会計期間末 (平成15年 8 月20日)	当中間会計期間末 (平成16年 8 月20日)	前事業年度末 (平成16年 2 月20日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	9,754百万円	11,207百万円	10,519百万円
2. 担保に供している資産			
建物	4,011百万円	3,054百万円	4,291百万円
土地	2,074	2,074	2,074
保証金	659	622	640
計	<u>6,745百万円</u>	<u>5,751百万円</u>	<u>7,006百万円</u>
上記に対応する債務			
長期借入金 (内 1 年以内返済予定 額)	4,350百万円 (1,419)	2,816百万円 (1,252)	3,611百万円 (1,360)
3. 保証債務	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,949百万円  (うちリース物件借入に対す る保証 1,099百万円)  宮元屋ムサン株式会社 190百万円	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,548百万円  (うちリース物件借入に対す る保証 748百万円)  宮元屋ムサン株式会社 290百万円	関係会社の銀行借入金に対する 債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,837百万円  (うちリース物件借入に対す る保証 924百万円)  宮元屋ムサン株式会社 285百万円



## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	2百万円	5百万円
仕入割引	54	54	115
受取手数料	39	39	76
受取開発負担金	6	42	149
リベート収入	29	31	58
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	36百万円	24百万円	66百万円
社債利息	0	-	0
3. 特別利益の主要項目			
電源過疎地域等企業立地 促進事業費補助金	100百万円	50百万円	100百万円
テナント退店収入	-	4	76
4. 特別損失の主要項目			
建物等除却損	0百万円	- 百万円	4 百万円
投資有価証券評価損	1	-	1
貸倒引当金繰入額	-	-	36
過年度損益修正損	11	-	11
役員退職慰労引当金 繰入額	-	-	162
過年度ポイント費用 引当金繰入額	-	23	-
5. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	過年度損益修正損の内訳は主に過年度印紙税不納付による過怠税であります。 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	700百万円	687百万円	1,474百万円
無形固定資産	10	10	21
長期前払費用	103	95	178

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>738</td> <td>519</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>37</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>804</td> <td>556</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	738	519	219	その他	66	37	29	計	804	556	248	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340</td> <td>205</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> <td>30</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396</td> <td>236</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	340	205	134	その他	55	30	25	計	396	236	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>411</td> <td>241</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> <td>30</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>467</td> <td>271</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	411	241	169	その他	56	30	25	計	467	271	195
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
		百万円	百万円	百万円																																																											
工具器具備品	738	519	219																																																												
その他	66	37	29																																																												
計	804	556	248																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	340	205	134																																																												
その他	55	30	25																																																												
計	396	236	160																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																												
工具器具備品	411	241	169																																																												
その他	56	30	25																																																												
計	467	271	195																																																												
	(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産 - 4. その他」に計上されております。	(注) 1. 同 左  2. 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109百万円	1年超	139	計	248百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70百万円	1年超	89	計	160百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81百万円	1年超	113	合計	195百万円																																										
1年内	109百万円																																																														
1年超	139																																																														
計	248百万円																																																														
1年内	70百万円																																																														
1年超	89																																																														
計	160百万円																																																														
1年内	81百万円																																																														
1年超	113																																																														
合計	195百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161																																																
支払リース料	94百万円																																																														
減価償却費相当額	94																																																														
支払リース料	44百万円																																																														
減価償却費相当額	44																																																														
支払リース料	161百万円																																																														
減価償却費相当額	161																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,153円58銭 1株当たり中間純利益 59円46銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 59円28銭  当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 この適用による当中間会計期間にお ける影響はありません。	1株当たり純資産額 1,257円88銭 1株当たり中間純利益 56円83銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 -  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,209円87銭 1株当たり当期純利益 104円64銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 104円33銭  当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指 針を前事業年度に適用して算出し た場合の1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 1,101円13銭  1株当たり当期純利益金額 52円01銭  潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 44円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,111	1,175	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	25
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	-	-	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,111	1,175	1,963
期中平均株式数(千株)	18,688	20,687	18,765
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-	(0)
普通株式増加数(千株)	56	-	56
(うち転換社債)	(56)	-	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

平成16年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....206,878,060円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成16年11月5日

(注) 平成16年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払を行います。